

連結貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(5,760,718)	流動負債	(3,717,193)
現金及び預金	1,552,807	支払手形及び買掛金	1,157,041
受取手形及び売掛金	2,272,404	短期借入金	50,000
たな卸資産	1,500,673	1年内返済予定の長期借入金	1,139,792
繰延税金資産	97,646	未払法人税等	284,768
その他	343,488	賞与引当金	55,471
貸倒引当金	△6,302	その他	1,030,119
固定資産	(13,851,564)	固定負債	(4,088,517)
有形固定資産	13,033,713	長期借入金	3,900,736
建物及び構築物	3,106,958	リース債務	95,146
機械装置及び運搬具	1,370,032	退職給付に係る負債	89,327
土地	7,632,296	その他	3,308
リース資産	132,334	負債合計	7,805,710
建設仮勘定	761,458	(純資産の部)	
その他	30,632	株主資本	(11,286,597)
無形固定資産	8,061	資本金	2,287,468
投資その他の資産	809,789	資本剰余金	2,082,981
投資有価証券	461,022	利益剰余金	6,925,143
繰延税金資産	146,669	自己株式	△8,995
その他	272,486	その他の包括利益累計額	(145,536)
貸倒引当金	△70,388	その他有価証券評価差額金	150,269
		退職給付に係る調整累計額	△4,732
		非支配株主持分	(374,437)
資産合計	19,612,282	純資産合計	11,806,571
		負債純資産合計	19,612,282

連結損益計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,926,348
売 上 原 価		12,267,105
売 上 総 利 益		2,659,242
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,319,931
営 業 利 益		1,339,311
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	114	
受 取 配 当 金	6,005	
出 資 金 運 用 益	27,788	
そ の 他	10,644	44,552
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,864	
そ の 他	224	15,088
経 常 利 益		1,368,775
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,566	8,566
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,377,342
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	458,260	
法 人 税 等 調 整 額	△112,759	345,501
当 期 純 利 益		1,031,840
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		87,613
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		944,227

連結株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,248,438	2,043,951	6,073,297	△181	10,365,505
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	39,030	39,030			78,060
剰 余 金 の 配 当			△92,380		△92,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			944,227		944,227
自己株式の取得				△8,814	△8,814
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	39,030	39,030	851,846	△8,814	921,091
当 期 末 残 高	2,287,468	2,082,981	6,925,143	△8,995	11,286,597

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	116,742	△1,453	115,289	291,503	10,772,299
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行					78,060
剰 余 金 の 配 当					△92,380
親会社株主に帰属する当期 純利益					944,227
自己株式の取得					△8,814
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	33,526	△3,279	30,247	82,933	113,180
連結会計年度中の変動額合計	33,526	△3,279	30,247	82,933	1,034,272
当 期 末 残 高	150,269	△4,732	145,536	374,437	11,806,571

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社グリーンアローズ中部 株式会社グリーンアローズ九州

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------|--|
| イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 6～50年
機械装置及び運搬具 4～15年 |
| ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| ハ. リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

④ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|--------------|--|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ハ. 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上してきましたが、平成29年5月24日をもって廃止いたしました。 |

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------------|---|
| イ. 退職給付に係る負債の計上基準 | 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 |
| ロ. 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ハ. 仕掛品 | 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。 |

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

宅地建物取引業法に定める手付金等の保全措置のため、以下の資産を担保に供しておりません。

定期預金	183,620千円
(2) たな卸資産の内訳	
商品及び製品	8,498千円
仕掛品	1,108,514千円
開発事業等支出金	370,711千円
原材料及び貯蔵品	12,949千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	4,440,381千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	13,972,600株	2,854,520株	一株	16,827,120株

- (注) 1. 平成29年3月1日付けで株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
 2. 発行済株式の株式数の増加は、株式分割による増加2,794,520株及び譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当60,000株であります。

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	144株	6,705株	一株	6,849株

- (注) 1. 平成29年3月1日付けで株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
 2. 自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加28株及び単元未満株式の買取による増加6,677株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,917	3	平成29年2月28日	平成29年5月25日
平成29年10月2日 取締役会	普通株式	50,463	3	平成29年8月31日	平成29年10月26日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年5月23日開催予定の第22回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成30年5月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	50,460	3	平成30年2月28日	平成30年5月24日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループ会社及び銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,552,807	1,552,807	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,272,404	2,272,404	—
(3) 投資有価証券	304,560	304,560	—
資 産 計	4,129,772	4,129,772	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,157,041	1,157,041	—
(5) 短期借入金	50,000	50,000	—
(6) 未払法人税等	284,768	284,768	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,040,528	5,074,319	33,791
(8) リース債務 (1年内返済予定を含む)	134,823	134,872	49
負 債 計	6,667,161	6,701,003	33,841

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(8) リース債務（1年内返済予定を含む）

それぞれ時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	60,200
投資事業有限責任組合等への出資	96,262

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 679円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 56円19銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(5,192,166)	流動負債	(3,486,014)
現金及び預金	1,161,822	支払手形	123,466
受取手形	94,826	買掛金	977,572
売掛金	2,004,864	1年内返済予定の長期借入金	1,139,792
たな卸資産	1,494,922	リース債務	39,676
前渡金	37,531	未払金	89,996
前払費用	5,444	未払費用	52,809
繰延税金資産	87,233	未払法人税等	209,985
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,000	前受金	328,225
その他	306,849	預り金	388,331
貸倒引当金	△6,329	賞与引当金	50,837
固定資産	(13,449,790)	設備関係支払手形	85,320
有形固定資産	12,290,802	固定負債	(4,080,978)
建物	2,180,988	長期借入金	3,900,736
構築物	625,840	リース債務	95,146
機械及び装置	914,542	退職給付引当金	81,788
車両運搬具	14,282	その他	3,308
工具、器具及び備品	29,057	負債合計	7,566,992
土地	7,632,296	(純資産の部)	
リース資産	132,334	株主資本	(10,924,693)
建設仮勘定	761,458	資本金	2,287,468
無形固定資産	7,846	資本剰余金	2,082,981
ソフトウェア	7,821	資本準備金	2,082,981
その他	24	利益剰余金	6,563,239
投資その他の資産	1,151,141	利益準備金	1,300
投資有価証券	411,522	その他利益剰余金	6,561,939
関係会社株式	150,300	繰越利益剰余金	6,561,939
従業員に対する長期貸付金	1,014	自己株式	△8,995
関係会社長期貸付金	250,000	評価・換算差額等	(150,269)
破産更生債権等	73,983	その他有価証券評価差額金	150,269
長期前払費用	10,722	純資産合計	11,074,963
繰延税金資産	137,251	負債純資産合計	18,641,956
保険積立金	84,226		
その他	102,508		
貸倒引当金	△70,388		
資産合計	18,641,956		

損 益 計 算 書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,464,517
売 上 原 価		11,237,595
売 上 総 利 益		2,226,922
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,179,707
営 業 利 益		1,047,214
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	948	
受 取 配 当 金	12,125	
出 資 金 運 用 益	27,788	
受 取 地 代 家 賃	26,748	
そ の 他	6,364	73,974
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,551	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	28,178	
そ の 他	147	42,877
経 常 利 益		1,078,311
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,566	8,566
税 引 前 当 期 純 利 益		1,086,878
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	355,461	
法 人 税 等 調 整 額	△108,151	247,309
当 期 純 利 益		839,568

株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		自 己 株 式		株 主 資 本 合 計
		資 本 金 準 備 金	利 益 剰 余 金 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	2,248,438	2,043,951	1,300	5,814,752	△181	10,108,260	116,742	
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	39,030	39,030				78,060		
剰 余 金 の 配 当				△92,380		△92,380		
当 期 純 利 益				839,568		839,568		
自 己 株 式 の 取 得					△8,814	△8,814		
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)							33,526	
当 期 変 動 額 合 計	39,030	39,030	—	747,187	△8,814	816,433	33,526	
当 期 末 残 高	2,287,468	2,082,981	1,300	6,561,939	△8,995	10,924,693	150,269	

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 4～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の

差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上してきましたが、平成29年5月24日をもって廃止いたしました。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理方法とは異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

③ 仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

宅地建物取引業法に定める手付金等の保全措置のため、以下の資産を担保に供しております。

定期預金	183,620千円
------	-----------

(2) たな卸資産の内訳

商品及び製品	4,722千円
--------	---------

仕掛品	1,108,514千円
-----	-------------

開発事業等支出金	370,711千円
----------	-----------

原材料及び貯蔵品	10,974千円
----------	----------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	3,320,520千円
--------------------	-------------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	22,621千円
----------	----------

② 長期金銭債権	250,000千円
----------	-----------

③ 短期金銭債務	746,110千円
----------	-----------

④ 長期金銭債務	3,400,000千円
----------	-------------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	337,801千円
② 仕入高等	39,409千円
③ 営業取引以外の取引による取引高	43,236千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 6,849株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	23,411千円
賞与引当金	15,606千円
退職給付引当金	24,945千円
共同事業収益	45,208千円
譲渡制限付株式報酬	23,808千円
未払事業税	15,494千円
減価償却資産	122,101千円
減損損失	21,993千円
その他	21,670千円
繰延税金資産小計	314,240千円
評価性引当額	△23,652千円
繰延税金資産合計	290,588千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	65,945千円
その他	157千円
繰延税金負債合計	66,103千円
繰延税金資産の純額	224,485千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ダイセキ	愛知県名古屋市	(被所有)直接54.0	資金の借入	資金の借入(注) 利息の支払(注)	4,700,000 8,139	1年内長期借入金 長期借入金	740,000 3,400,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)3	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90,000	廃石高ドイリクル理	(所有)直接54.0	工場土地・建物等の賃貸、資金の貸付 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸 (注)1 資金の貸付 (注)2 利息の受取 (注)2	14,052 250,000 799	未収入金 関係会社長期貸付金	3,645 250,000
子会社	株式会社グリーンアローズ九州	福岡県糟屋郡宇美町	90,000	廃石高ドイリクル理	(所有)直接58.0	工場土地・建物等の賃貸、資金の貸付 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸 (注)1	12,888	未収入金	2,302

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
 2. 市場金利を勘案して交渉の上決定しております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 658円42銭
 (2) 1株当たり当期純利益 49円96銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。